

食料自給率向上の罠

今後、農場が目指すべき目標はいかに働かず、経費を使い、ただ同然で売りさばくか。赤字が多ければ多いほどお金がもらえる制度。それが民主党が掲げる自給率向上政策の中心である。まったくもってトンデモない。内容を解説するとともに、そんな赤字推進策に代わる黒字化奨励策を提案する。

本誌副編集長

浅川芳裕

民主党の自給率向上政策の実施が現実味を帯びてきた。

政権交代すれば、マニフェストに掲げる、「戸別所得補償制度を導入し、自給率の向上を目指す」農林漁業及び農山漁村の再生のための改革に関する法律（以下、農山漁村再生法案）が実現する公算が高いからだ。

これまで本連載は自民党農政の自給率政策を撤回させるべく、その有害性を論評し、終焉間際まで追い込んできたのだが……、政権交代で振り出した。

2008年度版の「骨太の方針」では、自給率向上を国家戦略として大きく謳っていた自民党。6月23日閣議決定された09年度版では自給率という単語は姿を消した。翌日6月24日の政府会合では「農業の政策目

第11回

赤字農家を大量生産する 民主党のトンデモ自給率向上計画

標として「不十分」として、現行の自給率政策を自ら批判するまでに方針転換していた。そして、現政権が、代わりに登場させようとしている新たな指標が石破農相肝入りの「自給力」だ。農地面積や農家数、技術などを考慮し、これから策定に入るといふ。政治家、官僚達はこれまでも、農業界に勝手な目標を一方的に押し付けてきた。自給率ばかり、減反ばかり。今度は自給力だ。他の業界ではそんな指導行政から脱し、自ら成長・成熟の道を歩んでいる。農業界はいまだに、未熟な業界だという位置付けを余儀なくされている。

目指すは赤字農家の量産

民主党政権になると、農業界の地位はさらに低くなる。法案を読めば

よくわかる。農家を自給率向上の目標のために働く労働者とみなしているのだ。果ては、経営能力ゼロの万年赤字農家の量産である。

民主党が成立を目前む農山漁村再生法案では、「食料自給率を10年後に50%、20年後に60%とする」目標を掲げている。さらに、民主党農林水産政策大綱では、「国民が健康に生活していくのに必要な最低限のカロリーは、国内で全て生産することが可能な食料自給体制を確立することを目指していくことは当然として、『完全自給』を目指している。この目標達成のために導入するのが、「農業者戸別所得補償法案」（以下、戸別補償法案）だ。民主党農政の目玉である。

るには農業経営等の安定が不可欠なものであることにかんがみ、所得補償制度を導入する」（農山漁村再生法案7条1項）

換言すれば、「農業経営を国の自給率目標に従属させ、農家はそれ見返りとして所得が補償される」ことを高らかに宣言している。

この制度の予算規模は、民主党によれば、コメ、麦、大豆等の耕種農家に1兆円。牛肉・乳製品等の畜産家に2000億円、林業家・漁業家にそれぞれ1000億円、その他1000億円の計1兆5000億円である。補償対象は、すべての販売農家ならびに林業家・漁業家だ。

先の参議院選挙で、3大マニフェストのひとつに掲げた戸別所得補償制度では販売農家だけが対象であつ

た。1兆円の「つかみ」が功を奏したのか、自民党に大勝し、票田になると味をしめた民主党。今度は、対象を畜産、林業、漁業にまで広げ、票田のさらなる拡大を図っている。

この所得補償についてマスコミでは、「バラマキ農政の復活」「選挙対策だ」「財源をどうやって確保するか」といった論評が多い。だが、それは本筋ではない。問うべきは、この法律の精神だ。この先の国家と農家の関係、農産物の地位を規定するほどの大きな意味を持つ。

農家は政府・行政の下僕か？

戸別所得補償の目的は、その名のとおり、農家世帯の所得について国が面倒をみることにある。

補償される条件はこうなっている。

販売価格が生産費を下回る農産物を対象に、食料自給率目標を前提に策定された「生産数量目標」に即した生産を行なった販売農業者（集落営農を含む）に対して、生産に要する費用と販売価格との差額を基本とする交付金を交付する（農山漁村再生法案17条1項）。

生産費と販売価格の差額とは、赤字額のことである。所得補償の基本は、赤字が多ければ多いほど、お金がもらえる仕組みとなっている。

具体的な差額の計算の仕方は、現状の戸別補償法案では、「標準的な面積単価（農林水産大臣の定める標準的な販売価格）標準的な生産費」×（生産面積）となっている。

だが、「標準的」とは何を指すのか？ 何の定義も説明もない。赤字が補償されるといっても、好きに作っていいわけではない。農家は生産数量を決められない。割り当てるのは行政だ。法案によれば、国、都道府県及び市町村は、「主要農産物の種類ごとに生産数量の目標を設定するものとする」（農業者戸別所得補償法案3条1項）「生産数の目標を設定したときは、遅延なく、これを公表しなければならぬ」（同3条2項）「生産数量の目標の達成に努めなければならない」（同3条3項）となっている。

何を作ってお金がもらえるのか。

「コメ、麦、大豆、その他前条の目的（筆者注：自給率の向上）の達成に資するものとして政令で定める」（同2条）とある。政令を制定できるのは内閣であり、ときの政府が定めてくれるのだ。

つまり、何を作るか（生産）は「政府」が管理し、どれだけ作るか（数量）は「行政」が計画する。目標達成への努力義務は、行政に課せられる。生産活動の主体は、行政な

のだ。農家の仕事はといえば、政府・行政の決定の下、耕作し、販売して、赤字を出すこと。赤字額の計算方法は、「物財費などの実際の支出額は全額算入し……家族労働費は8割算入などを前提に置いている」（第168回国会参議院農林水産委員会）

これでは、できるだけ経費をたくさん使い、労働費を多めに見積もったほうが得だ。コストを削減したり、品質を向上させる技術革新は不要である。経営者の投資意欲や農場スタッフの創意工夫は無用となる。

自給率は票田獲得マシン

生産費と販売額の差が補てんされるのだから、いいモノを作って、高く売ろうとする当たり前の営業努力が意味をなさない。いかに働かないで、経費を使い、ただ同然で売りさばくかが重要となる。まともに成果を出したい経営者の存在を無視し、

労働者根性を最大限誘発する。これほど人間の努力とリターンに逆進性のある制度はいまだかつて存在しなかったのではないか。こんなトンデモ法案が「良識の府」参議院で可決されたのだ（07年11月。衆議院で08年5月否決）。日本の農政上、いや、世界的にみても奇異だ。

1991年に崩壊した旧ソ連の統

制計画経済ときわめて酷似している。国家が計画的に全体数量を決定し、その統制数字を農場・工場に下ろす点はそのままで。国が面倒をみてくれるから、顧客が購入してくれるかどうかは関心事ではなくなる。作り手としてのプライドをうばい、楽しんで作ることを奨励している。

大きな違いは3つ。旧ソ連では、計画を達成すれば工場にボーナスが支給される仕組みがあった。統制経済の手法が間違っていたとしても、成果に対してリターンを与え、人間の向上意欲に対して少しは価値を置いていた。次に、計画の究極目標の違い。旧ソ連では、少なくとも経済成長を目指していた。結果的に破たんしたとしても、発展の方向性を示そうとしたのだ。

一方の民主党案は、経済成長の志向とは無縁だ。自給率さえ上げればいい。数字を上げることのみが目標であり、それがいったいどのような弊害をもたらすのか、票田の換算に夢中で思いもよらない。すでに増産分を顧客が買わないことを想定して、国家の買い上げ枠を増す法整備に余念がない。国家備蓄の上限をいまの水準の3倍に当たる300万tまで増やすことを目指している（民主党農林水産政策大綱）。

民主党は、農家の向上意欲にはな

から目を向けない。「国内の他の産業と比較して生産性が低いこと等をかんがみ、国が必要な関与を行うことにより農林水産物の生産の確保を図ることを旨として行わなければならない」(農山漁村再生法案5条5項)と、農家の無能さを前提にした国家関与を正当化する。

最後の違いは、中間投入物と利益の配分だ。旧ソ連型の計画経済では、国家が配分し、価格はコストに一定の利幅を乗せて決められた。制度上、いくらで作っても赤字にはならない。労働者は、国家から一定の所得が支給されるだけだ。共産主義下の統制計画経済では、がんばっても得をしない仕組みが有効に働き、皆が怠けた結果、衰退、崩壊した。しかし、理論上は少なくとも、制度自体に不正を生む仕掛けは組み込まれていなかった。

民主党の自給率向上計画経済は、がんばって赤字を増やすほど得をするインセンティブがある。旧ソ連の統制経済よりある意味たちが悪い。これは、資本主義経済においては継続的な不正の温床となる。

農業界は不正の温床に

なぜ不正が発生するのか？

赤字補償という制度によって1兆5000億円の不労所得が発生するからだ。これをめぐり、農家、資材の納入業者、農産物の購入業者の間で競争が起こる。まず、納入業者は、市場より法外に高い価格を設定して、利益の確保を狙うだろう。農家にとっては生産費が高いほど得をするわけだから当然だ。メーカーや業者の価格低減努力は意味をなさなくなる。農産物の買い手にとっては、法外に安い価格で買うことが容易になる。購入金額がゼロに近付けば近づくほど農家の不労所得は増えることを知っているからだ。資本主義に反するとはいえず、ここまでは法律上、違法ではない。農家は、悪知恵を働かせればさらに不労所得が得られる。安く仕入れた資材を高く帳簿に記入し、高く売ったものを安く申告すればいい。脱税に用いられる手法だが、それよりも不正を誘発するインセンティブはずっと高い。脱税は、利益を少なくみせて、税金の支払い

額を少なくするまでだ。所得補償では、赤字を多く見せた分、すべて所得になってかえってくる。丸儲けだ。不正隠しのために、仕入業者や販売先と組んで、請求書や伝票の改ざんも起こるだろう。その見返りに、袖の下がはびこることは想像に難くない。

こうした不正を防ぐために、政府は資材や農産物の取引価格に基準を設けたりと新たな規制を作るかもしれない。しかし、メーカー・業者は基準価格に沿って、一番儲かる商品を作ったり売ったりという努力をしますだろう。買い手は最低価格で買うことが当然となり、国産農産物の価値はどんどん下がる。業者から農家に不正取引を持ちかけ、キックバックすることも十分あり得る。

そこまでひどいことは起きないのでは？ との見方もあろう。しかし、これに近いことは、仕組みが若干似ている「豚肉の差額関税制度」においてすでに恒常化している。三菱商事などの大手商社でさえ不正取引に手を染め、制度を悪用した脱税額は毎年数十億円に上る。市場規模の限

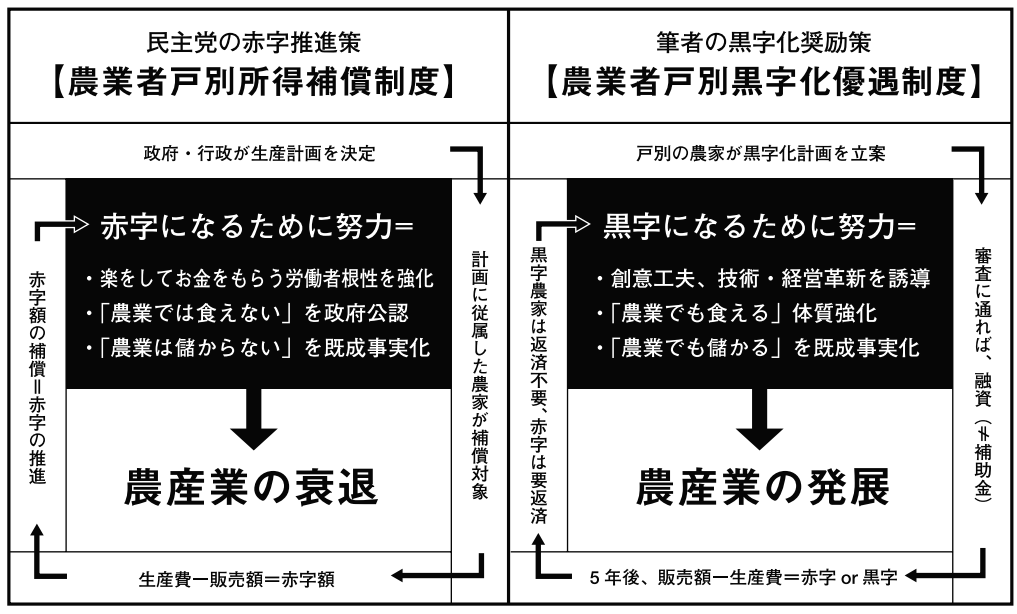
られた豚肉業界でそうなのだから、1兆円を超える不労所得の獲得競争となれば、不正の手段と金額がそれを大きく上回することは容易に想像がつく。不正を誘発するメカニズムを持つ制度があるかぎり、いくら刑罰を強化しても、違法取引はなくなることはない。

トンデモ制度に代わる黒字奨励策

実はこんなトンデモ制度を、自民党にも作らせようとしている農業組織がある。農協系の政治組織、全国農協青年組織協議会だ。「収入が家族労賃と物財費の合計を下回った場合に差額を補てんする仕組みを全作目で構築することを求めていく」(7月11日付日本農業新聞)。票田をバックに、民主党に負けそうな自民党に対して、赤字補償制度を採用せよと圧力をかける。情けない限りだ。

国民の食への漠とした不安は、農業はやつても赤字であり、高齢化が進み、後継ぎがないというイメージに起因している。民主党の政策を支持する一般生活者がいるとすれば、自分たちの将来の食べるものためには、赤字の農家を保護するのも仕方がないというあきらめの心からだ。彼らは、志を高く持ち、顧客ニーズに応えることにより黒字経営を達成できる農家が存在する事実を

民主党よ、赤字推進策を改め、農場の黒字化奨励制度を構築せよ！



知らない。一方で、この不況下、どの仕事もたいへんで、農業だけを所得補償をするのはおかしい、という意見もある。いずれにせよ、今後、民主党によって赤字が既成事実として制度化される農業の将来に、誰も期待や希望を持たないことだけは確かだ。

さて筆者はここで、黒字奨励策を提案したい。名付けて、「農業者戸別黒字化奨励制度」だ。どうせ補助金を出すのなら、農家を対象にした予算額をすべて、黒字農家が、現在赤字でも黒字を目指している農家を対象に支給する。次に、交付方法を助成金から融資に切り替える。融資条件は、利益計画、赤字農家は黒字化計画を出すことだけ。金額は、計画にそって必要な額を各経営体が独自に申請する。規模の大小も、経営の形態、作物の種類も問わない。この制度の期限は5年と定め、5年目の時点で、黒字化に成功すれば全額返済免除とし、期間中の納税対象の利益はすべて免税とする。赤字の人は全額返済。黒字化が遅ければ遅いほど、利率が上昇する厳しい条件をつけてもいいかもしれない。

こうすれば何が起こるか。黒字化するために創意工夫するインセンティブが働く。単純にいえば、危機感をもって必至になる。儲ければ返さなくてもいい、儲けられなければ返してもらおう、さあどうする？と聞くのだ。応えはわかりきっている。経営努力して、黒字にするという事業の姿が当たり前の業界風土になっていく。黒字経営者が増えていけば、他の業界同様、赤字は経営者として「恥ずかしい」こととみなされるようになる。今の農業界、とくに稲作・畑作業界では、本業では黒字にするのは不可能と考えている人が多数を占め、営業外収入（補助金）によって黒字にするしかないというのが常識になっている。赤字を続けてまで、無理にコメをつくってくれとは誰も頼んでいない。そんな当たり前の大前提が無視されているのだ。そのような考え方を非常識にする、マインドの転換が必要だ。何を作っても構わない。どこに売ってもいい。農場として持続的な経営ができる人を増やすことが狙いだ。

もうひとつの狙いは、「返済しないといけないのなら要らない」と辞退者を出すことだ。今の制度では、「もらえるものはもらったこと」「もらわないと損だ」の心理で、必要のない人にまで多額の補助金が支給さ

れている。この分が減れば、黒字意欲のある人への割り当て分が大きく増やせる。民主党の赤字推進策のように、この制度においては黒字操作を懸念する向きもある。不正はゼロになるとは言えないが、黒字に向けた努力は、いくら行き過ぎたとしても、赤字不正による不労所得と比べれば、絶対的に健全である。帳簿上、役員、家族への給与を減らしたり、ぎりぎりの節税をしたりといった黒字に見せる努力は、大方の中小事業者がやっている。そうした過程を経て、黒字が根付く事業体質になっていくのだ。

今この農業界の問題は、零細でも高齢化でも、ましてや自給率の低さでもない。個々の農業者の経営課題、ならびに国民の農業界への期待の低さの根底は、赤字、つまり「儲からない」に起因する事実だ。票田を狙う政治家も天下り団体をつくる農水官僚も、補助金の上に胡座をかいた経営能力のない農家と同様に、自給力向上の名のもとに、不当に利権を享受している。あらゆる問題を解決する道は、ひとつしかない。個々の農業者が黒字化を続けることだ。政治のやれることは、黒字化を促す政策を講じることだ。